

国際仏教学大学院大学
令和元年度

事業報告書

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

目次

法人の概要

- 1 設置学校の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 本学の理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 研究科の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 少人数教育
 - (2) 授業題目の設定等
 - (3) 客員教授、非常勤講師
 - (4) 留学生のための日本語
 - (5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語

事業の概要

- 1 教育研究活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 授業環境の維持・改善
 - (2) 国際交流の推進
 - (3) 研究紀要の刊行
 - (4) FD 推進
- 2 学生募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 研究支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 施設・設備等の維持管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 6 管理・運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 7 地域社会との連携及び貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 8 附置研究所、附属図書館の事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

財務の概要

- 1 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2 事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 4 経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 5 主な財務比率比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 6 学校法人会計の特徴と企業会計との違い・・・・・・・・ 16

法人の概要

令和2年5月31日

1 設置学校の概要

法人名	国際仏教学院				
設置学校	国際仏教学大学院大学				
所在地	〒112-0003 東京都文京区春日二丁目8番9号				
研究科名	仏教学研究科				
開設年度	平成8年4月1日				
入学定員	4名	総定員	20名		
学生数	5年一貫制博士課程				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
	3名	2名	3名	3名	7名
					合計
					18名
附置・附属等	附置国際仏教学研究科、附置日本古写経研究所				
	附属図書館				

(単位:人)

教職員の状況		法人本部	大学	合計
	専任教員数	0	6	6
	専任職員数	1	15	16

(単位:m²)

校地・校舎等の状況	校地等		専用	共用	合計
		所有	9,107	0	9,107
		借用	-	-	-
	校舎等		専用	共用	合計
		所有	6,241.42	0	6,241.42
		借用	-	-	-

2 本学の理念

国際仏教学大学院大学は国際的に活躍しうる仏教研究者を養成するために設立された。

日本の仏教は、本来、国際的であった。わが国に仏教が伝来して以後も、日本は絶えず海外に広く新知識を求めるとともに、日本に根づいた仏教は日本の土壌において開花し、新たな展開を遂げた。この意味において、日本における仏教の歴史そのものが国際的であった。

また、仏教学においても日本は世界に比類ない意義を担っている。仏教教義学の伝統が 今日まで連綿として保たれているのみならず、精密な文献学的研究の膨大な蓄積がある。さらに明治開国後、欧米の近代的仏教研究との交流のもとに、わが国の仏教研究は一層充実した。

本学はわが国仏教学のかかる歴史的背景を踏まえて、仏教研究の正道にさらに歩を進めることに貢献したい。

他方、現代文明は人類を地球規模において包みこんでいるにもかかわらず、諸学問の極端な細分化と人間活動の多様化との結果として大量の情報が氾濫しているだけで、生命倫理・環境問題に象徴されるように、人はいかに生きるべきかという人類普遍の根本問題を埋没させてしまっている。

現代の歴史的状況が人類に突きつけているこのような課題に応えるために、キリスト教・イスラム教・ヒンドゥー教・儒教・道教、その他の諸宗教に関する知見を深め、宗教問題について国際的に提言できる人材の育成にも努めたい。

3 沿革

平成 7年 12月 22日	文部省より学校法人国際仏教学院および国際仏教学大学院大学 仏教学研究科の設置認可を受ける
平成 8年 4月 1日	開学
平成 8年 4月 8日	第1期生入学式举行
平成13年 3月 28日	平成12年度学位記授与式（第一回修了式）举行
平成22年 4月 1日	文京区春日二丁目に新校舎を完成し移転する

4 研究科の特色

本学の研究科は文献学と文化学の二軸より成っている。前者はインドから日本にいたる仏教を各種の文献に即して研究し、後者は歴史学、宗教学、美術史学等の視点を入れて仏教を総合的に研究することとしている。

本学の第二の特色はその国際性に在る。教員及び学生はこれを広く国の内外から募集し、入学を許可された者は5年一貫教育の下で専任教員による論文指導を受け、在学中に博士論文を完成することを目指す。さらに随時、海外から優れた仏教学者、研究者を招聘して講演会、公開講義を催し、研究者間に活発な交流を図っている。

本学は、研究科、附置研究所（国際仏教学研究所、日本古写経研究所（平成22年6月設置））、附属図書館から構成され、それらは教育・研究を目指して有機的に機能するよう運営することとしている。国際仏教学研究所は本学の母体となったもので、過去四半世紀に多くの研究書を刊行し、その活動は国際的に高く評価されている。附属図書館は厳選された内外の原典、研究書、逐次刊行物等、及び視聴覚資料を擁し、仏教学図書館として世界に類を見ないものである。

(1) 少人数教育

本学は、収容定員20名の小規模な大学院大学であるため、ほとんど全ての科目が少人数教育で行われている。

(2) 授業題目の設定等

授業題目の設定などの面では、受講する学生の専門領域や研究能力を踏まえつつ、適切に対応している。特に、本来学部段階において身につけているべき基礎知識が大きく欠落している場合が多いので、初学年において補完するよう指導している。

(3) 客員教授、非常勤講師

客員教授、非常勤講師の招聘においても、在籍学生の研究に資する分野で国内外の最先端の研究者を選ぶよう努めている。毎年、外国から研究実績の顕著な研究者を客員教授として招聘し、授業を担当している。

(4) 留学生のための日本語

外国人留学生の割合が高いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、留学生のための日本語として平成23年度より「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の授業を設け、さらに平成28年度より留学生の日本語リテラシー向上を目指して「古文・漢文読解」の授業を追加した。

(5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語

サンスクリット語、チベット語の未修者が多いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、初学者のためのサンスクリット語、チベット語として平成24年度より「サンスクリット語」、平成29年度より「古典チベット語」の授業を設けた。

事業の概要（令和元年度）

1 教育研究活動

（1）授業環境の維持・改善

- ・少人数教育、マンツーマンの論文指導
- ・仏教学特殊研究（全教員、全学生参加授業：学生の学会発表・論文作成の訓練の場）
- ・外国人留学生に対する授業（日本語、古文・漢文読解）
- ・仏教学の必須言語未修学生のための授業（サンスクリット語、チベット語）
- ・学生の論文集『仙石山仏教学論集』の刊行による論文投稿機会の提供

（2）国際交流の推進

- ・客員教授、客員研究員の招聘

客員教授

氏名：Prof. Dr. Paul Harrison (Stanford University)

授業期間：令和元年6月25日～同年7月26日

客員研究員（国際仏教学研究所）

氏名：Dr. David Ormsby Higgins (ウィーン大学研究員)

滞在期間：令和元年9月11日～同年12月10日

（3）研究紀要の刊行

『国際仏教学大学院大学研究紀要』（第23号）を刊行した。

『仙石山仏教学論集』（第11号）を刊行した。

（4）FD推進

FD推進として、専任教員を対象に研修会を開催した。

日時：令和元年7月3日（水）15：00～16：30

講師：阿部泰郎（龍谷大学客員教授）

テーマ：宗教遺産テキストと教育実践の最前線

2 学生募集

広報：

学生募集の広報として、読売新聞（2019年7月18日号）、ならびに（株）リクルートホールディングス社『社会人&学生のための大学・大学院選び』（2020年度版）に広告を掲載した。

3 学生支援

（1）外国人留学生に対する日本語学習を含む学習支援

担当職員（非常勤）を置き、外国人留学生に対する日本語学習を含む学習支援をした。従来の「留学生のための日本語」に加えて、平成28年度より学生のための「古文・漢文読解」を開始した。

(2) 研究所、図書館による学習支援

・ 研究所による学習支援

「仏教学特殊研究」において研究所長と専任研究員がサンスクリット仏教写本の研究方法についての解説を行った（令和元年11月13日実施）。

専任研究員がサンスクリット仏教写本の研究方法について学生に助言を行った（計12回）。

・ 図書館による学習支援

基本資料・情報の解説（計1回、のべ1人）ならびに外国人留学生に対するライティング・サポートをした（計6名、のべ35回）。

(3) 日本人学生に対する留学支援

学術交流協定に基づいて University of California, Berkeley の Dr. Robert Sharf 教授のもとで指導を受けることになった5年次学生1名に対して平成30年10月から渡航費、滞在費（1年間）の補助を開始した。

(4) 奨学制度

奨学金の支給、授業料の減免

(5) 学生相談室の運営

学生からの相談希望がある場合に相談員が対応する。

4 研究支援

若手研究者に対する支援としてPD1名、RA1名を採用した。

5 施設・設備等の維持管理

実施した主要なものとしては以下のとおりである。

- ・ 春日講堂天井防音用フェルト貼り補強工事
- ・ 図書館棟塔屋防水補修工事
- ・ 受水槽清掃（定期）
- ・ 空調機フィルター清掃（定期）
- ・ 芝生の刈込、西側斜面の除草刈込（定期）
- ・ 四方寮排水管清掃（定期）

6 管理・運営

職員研修：

- ・ 職員のスキルアップとして、経理職員（延べ4名）がグループシティ（株）主催の学校会計の研修会に参加した（有料）。

日時：令和元年6月17日（月）13：00～16：00

令和元年7月16日（火）10：00～16：00

令和元年7月19日（金）10：00～16：00

令和元年12月10日(火) 10:00~16:00

催事名: 学校会計の研修会

- ・ 職員のスキルアップとして、職員(2名)が東京都主催の講習会に参加した。

日時: 令和元年6月25日(火) 13:30~16:05

催事名: 留学生に対する生活指導講習会

- ・ 職員のスキルアップとして、職員(1名)が私学共済事業団主催の研修会に参加した(有料)。

日時: 令和元年7月24日(水) 9:30~16:30

催事名: 私学共済事務担当者研修会

- ・ 職員のスキルアップとして、全事務職員を対象に(株)インソースから講師を招いて「ハラスメント防止」をテーマに研修会を開催した(有料)。

日時: 令和元年10月23日(水) 15:00~16:30

令和元年10月30日(水) 15:00~16:30

催事名: ハラスメント防止SD研修会

- ・ 職員のスキルアップとして、職員(2名)が文科省主催の説明会等に参加した。

日時: 令和元年10月7日(月) 13:30~15:30

催事名: 改正私立学校法説明会

日時: 令和2年1月22日(水) 10:30~15:55

催事名: 留学生事業に関する業務等説明会

日時: 令和2年1月28日(木) 13:00~16:00

催事名: 学校法人の運営等に関する協議会

7 地域社会との連携および貢献

(1) 公開講座の開催

一般聴衆を参加対象とした本学教授による公開講座を開催した。

開催日: 5/11(土)、11/9(土)(10月12日(土)は台風のため中止)

(2) 仏典講読講座の開催

社会人を対象とした本学教授による仏典入門講座を開催した(夜間)。

前期開催日: 4/24(水)、5/29(水)、6/26(水)、7/31(水)

後期開催日: 10/30(水)、11/27(水)

(3) 特別講演会の開催

本学が現在地に移転して以来、地元の要望を受けて、地元と共同して企画し講演会を開催してきた。

- ・ 開催日時: 令和元年6月29日(土) 13:30~15:00

- ・ 講師: 齋藤洋一 氏(松戸市戸定歴史館名誉館長)

- ・ テーマ: なし

(4) キャンパスの開放

- ・近隣の小学校の授業への協力

写生大会、落葉の観察の際にキャンパスの一部を提供した。

- ・学童保育への協力

文京区の要請を受けて、キャンパスの一部を学童保育の場所として提供した。

(5) 学校運営協議会への協力

- ・近隣の小学校からの要請により、本学の職員1名が文京区教育委員会から当該小学校学校運営協議会委員の任命を受託した（平成30年4月1日～令和2年3月31日）。

8 附置研究所、附属図書館の事業

(1) 附置国際仏教学研究所の事業

調査・研究、客員研究員の招聘、講演会の開催、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「国際仏教学研究所活動報告」に記載のとおりである。

(2) 附置日本古写経研究所の事業

資料の収集、デジタル・データベースの更新、調査・研究、研究会の開催、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「日本古写経研究所事業報告」に記載のとおりである。

(3) 附属図書館の事業

資料の収集・管理、利用環境の維持、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「附属図書館活動報告」に記載のとおりである。

財務の概要

1 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	13,640,000	10,898,000	2,742,000
手数料収入	130,000	123,200	6,800
寄付金収入	146,000,000	146,000,000	0
補助金収入	33,000,000	35,278,000	△ 2,278,000
資産売却収入	1,199,960,000	1,199,960,000	0
受取利息・配当金収入	57,181,000	58,470,657	△ 1,289,657
雑収入	9,355,000	8,716,157	638,843
前受金収入	1,460,000	1,385,000	75,000
その他の収入	3,102,755	2,606,513	496,242
資金収入調整勘定	△ 590,000	△ 578,620	△ 11,380
前年度繰越支払資金	366,723,658	366,723,658	
収入の部 合計	1,829,962,413	1,829,582,565	379,848

支出の部 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	202,756,000	200,945,901	1,810,099
教育研究経費支出	100,143,500	96,524,462	3,619,038
管理経費支出	33,858,680	35,122,017	△ 1,263,337
施設関係支出	0	7,590,000	△ 7,590,000
設備関係支出	15,300,000	11,798,026	3,501,974
資産運用支出	1,114,669,100	1,116,078,437	△ 1,409,337
その他の支出	13,035,379	12,916,688	118,691
資金支出調整勘定	△ 5,022,535	△ 4,838,680	△ 183,855
翌年度繰越支払資金	350,222,289	353,445,714	△ 3,223,425
支出の部 合計	1,829,962,413	1,829,582,565	379,848

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		決 算
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計		201,015,357
教育活動資金支出計		332,592,380
差引	△	131,577,023
調整勘定等		187,888
教育活動資金収支差額	△	131,389,135
施設設備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金支出計		19,388,026
差引	△	19,388,026
調整勘定等	△	5,601,712
施設整備等活動資金収支差額	△	24,989,738
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△	156,378,873
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計		1,260,987,435
その他の活動資金支出計		1,117,886,506
差引		143,100,929
調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		143,100,929
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△	13,277,944
前年度繰越支払資金		366,723,658
翌年度繰越支払資金		353,445,714

2 事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	13,640,000	10,898,000	2,742,000
	手数料	130,000	123,200	6,800
	寄付金	146,000,000	146,000,000	0
	経常費等補助金	33,000,000	35,278,000	△ 2,278,000
	雑収入	9,355,000	8,716,157	638,843
	教育活動収入計	202,125,000	201,015,357	1,109,643
	事業活動支出の部			
	人件費	209,829,100	208,019,001	1,810,099
	教育研究経費	193,360,717	189,741,679	3,619,038
	管理経費	56,720,031	57,983,368	△ 1,263,337
	教育活動支出計	459,909,848	455,744,048	4,165,800
	教育活動収支差額	△ 257,784,848	△ 254,728,691	△ 3,056,157
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	57,181,000	56,506,416	674,584
	教育活動外収入計	57,181,000	56,506,416	674,584
	教育活動外収支差額	57,181,000	56,506,416	674,584
経常収支差額		△ 200,603,848	△ 198,222,275	△ 2,381,573
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	5,710,624	△ 5,710,624
	特別収入計	0	5,710,624	△ 5,710,624
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	2,800,000	2,807,283	△ 7,283
	特別支出計	2,800,000	2,807,283	△ 7,283
特別収支差額	△ 2,800,000	2,903,341	△ 5,703,341	
基本金組入前当年度収支差額		△ 208,403,848	△ 195,318,934	△ 13,084,914
基本金組入額合計		△ 15,300,000	△ 23,064,057	7,764,057
当年度収支差額		△ 223,703,848	△ 218,382,991	△ 5,320,857
前年度繰越収支差額		407,593,684	407,593,684	0
翌年度繰越収支差額		183,889,836	189,210,693	△ 5,320,857
(参考)				
事業活動収入計		259,306,000	263,232,397	△ 3,926,397
事業活動支出計		467,709,848	458,551,331	9,158,517

3 貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科 目	01年度末	30年度末	増 減
固定資産	(19,593,572,276)	(19,773,217,265)	(△ 179,644,989)
有形固定資産	(12,863,143,680)	(12,954,092,906)	(△ 90,949,226)
土 地	9,935,029,589	9,935,029,589	0
建 物	1,682,954,603	1,767,224,643	△ 84,270,040
構 築 物	192,844,441	196,459,679	△ 3,615,238
教育研究用機器備品	63,809,999	81,516,095	△ 17,706,096
管理用機器備品	4,479,265	7,320,139	△ 2,840,874
図 書	984,025,783	966,542,761	17,483,022
特定資産	(5,073,274,726)	(5,063,201,600)	(△ 10,073,126)
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	67,274,700	60,201,600	7,073,100
施設維持引当特定資産	6,000,026	3,000,000	3,000,026
その他の固定資産	(1,657,153,870)	(1,755,922,759)	(△ 98,768,889)
電話加入権	272,025	272,025	0
ソフトウェア	116,640	174,960	△ 58,320
有 価 証 券	1,656,606,745	1,755,305,330	△ 98,698,585
長期前払金	158,460	170,444	△ 11,984
流動資産	(353,882,627)	(368,178,948)	(△ 14,296,321)
現金預金	353,445,714	366,723,658	△ 13,277,944
未 収 入 金	8,620	49,735	△ 41,115
貸 付 金	75,000	0	75,000
前 払 金	353,293	422,535	△ 69,242
立 替 金	0	983,020	△ 983,020
資産の部合計	(19,947,454,903)	(20,141,396,213)	(△ 193,941,310)
負債の部			
科 目	01年度末	30年度末	増 減
固定負債	(74,531,500)	(71,740,560)	(△ 2,790,940)
退職給与引当金	67,274,700	60,201,600	7,073,100
長期未払金	6,976,800	11,298,960	△ 4,322,160
預 り 敷 金	280,000	240,000	40,000
流動負債	(11,557,063)	(12,970,379)	(△ 1,413,316)
未 払 金	8,738,305	10,767,310	△ 2,029,005
前 受 金	1,385,000	570,000	815,000
預 り 金	1,433,758	1,633,069	△ 199,311
負債の部合計	(86,088,563)	(84,710,939)	(△ 1,377,624)
純資産の部			
科 目	01年度末	30年度末	増 減
基本金	(19,672,155,647)	(19,649,091,590)	(△ 23,064,057)
第1号 基本金	14,646,155,647	14,623,091,590	23,064,057
第3号 基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号 基本金	26,000,000	26,000,000	0
繰越収支差額	(189,210,693)	(407,593,684)	(△ 218,382,991)
翌年度繰越収支差額	189,210,693	407,593,684	△ 218,382,991
純資産の部合計	(19,861,366,340)	(20,056,685,274)	(△ 195,318,934)
負債及び純資産の部合計	(19,947,454,903)	(20,141,396,213)	(△ 193,941,310)

4 経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目	科目	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	9,222	9,660	10,289	11,617	10,898
	手数料収入	186	256	155	158	123
	寄付金収入	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000
	補助金収入	30,459	35,043	27,376	34,757	35,278
	資産売却収入	515,265	1,257,400	26,475		1,199,960
	受取利息・配当金収入	170,642	902,107	34,855	47,098	58,471
	雑収入	2,798	6,896	7,334	8,748	8,716
	前受金収入	1,690	1,100	550	570	1,385
	その他の収入	2,603	19,429	3,165	7,120	2,607
	資金収入調整勘定	△ 2,858	△ 1,710	△ 1,129	△ 600	△ 579
	前年度繰越支払資金	289,421	323,501	575,652	477,401	366,724
	合計	1,165,428	2,699,681	830,721	732,869	1,829,583
支出の部	人件費支出	201,545	237,872	202,176	205,139	200,946
	教育研究経費支出	73,201	75,733	88,790	90,812	96,524
	管理経費支出	42,239	27,824	28,182	37,916	35,122
	施設関係支出	0	0	2,074	0	7,590
	設備関係支出	21,725	14,583	35,433	13,281	11,798
	資産運用支出	509,141	1,765,299	10,251	10,559	1,116,078
	その他の支出	6,363	7,561	10,583	13,925	12,917
	資金支出調整勘定	△ 12,286	△ 4,843	△ 24,168	△ 5,486	△ 4,839
	翌年度繰越支払資金	323,501	575,652	477,401	366,724	353,446
	合計	1,165,428	2,699,681	830,721	732,869	1,829,583

(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	9,222	9,660	10,289	11,617	10,898
	手数料	186	256	155	158	123
	寄付金	146,186	146,263	146,000	146,000	146,000
	経常費等補助金	30,459	35,043	27,376	34,757	35,278
	雑収入	2,798	6,896	7,334	8,748	8,716
	教育活動収入計	188,851	198,118	191,154	201,280	201,015
	事業活動支出の部					
	人件費	210,936	228,920	209,731	206,017	208,019
	教育研究経費	165,067	165,030	177,834	183,960	189,742
	管理経費	64,835	50,420	50,836	60,782	57,983
	徴収不能額等	39	0	0	0	0
	教育活動支出計	440,876	444,370	438,401	450,759	455,744
教育活動収支差額	△ 252,025	△ 246,252	△ 247,247	△ 249,480	△ 254,729	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	171,770	900,372	31,333	44,724	56,506
	教育活動外収入計	171,770	900,372	31,333	44,724	56,506
	教育活動外収支差額	171,770	900,372	31,333	44,724	56,506
経常収支差額		△ 80,255	654,120	△ 215,914	△ 204,756	△ 198,222
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	7,793	254,020	438	0	0
	その他の特別収入	271	556	394	570	5,711
	特別収入計	8,064	254,576	832	570	5,711
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,665	21	300	347	2,807
	特別支出計	2,665	21	300	347	2,807
特別収支差額	5,399	254,555	532	223	2,903	
基本金組入前当年度収支差額		△ 74,856	908,675	△ 215,381	△ 204,533	△ 195,319
基本金組入額合計		0	△ 11,277	△ 6,573	△ 9,816	△ 23,064
当年度収支差額		△ 74,856	897,399	△ 221,955	△ 214,348	△ 218,383
前年度繰越収支差額		15,636	△ 53,502	843,897	621,942	407,594
基本金取崩額					0	0
翌年度繰越収支差額		△ 53,502	843,897	621,942	407,594	189,211
(参考)				0	0	
事業活動収入計		368,686	1,353,066	223,320	246,573	263,232
事業活動支出計		443,542	444,390	438,701	451,106	458,551

(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:千円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
固定資産	19,318,235	19,966,229	19,872,849	19,773,217	19,593,572
流動資産	324,137	576,439	478,263	368,179	353,883
資産の部合計	19,642,373	20,542,668	20,351,112	20,141,396	19,947,455

負債の部

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	
固定負債	65,860	55,345	76,721	71,741	74,532
流動負債	8,589	10,724	13,173	12,970	11,557
負債の部合計	74,449	66,069	89,894	84,711	86,089

純資産の部

基本金	19,621,426	19,632,702	19,639,276	19,649,092	19,672,156
繰越収支差額	△ 53,502	843,897	621,942	407,594	189,211
純資産の部合計	19,567,924	20,476,599	20,261,218	20,056,685	19,861,366
負債及び純資産の部合計	19,642,373	20,542,668	20,351,112	20,141,396	19,947,455

5 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	-20.30	67.16	-96.45	-82.95	-74.20
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	120.30	32.57	202.40	190.54	190.93
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	2.56	0.88	4.62	4.72	4.23
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.49	20.84	94.27	83.75	80.78
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.77	15.02	79.93	74.78	73.68
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.98	4.59	22.85	24.71	22.52
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	3774.08	5375.14	3630.69	2838.61	3062.05
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	0.38	0.32	0.44	0.42	0.43
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.62	99.68	99.56	99.58	99.57
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-133.45	-124.30	-129.34	-123.95	-126.72

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは、寄附金や学生生徒納付金、国の補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはしておりません。したがって、学校法人の会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があり、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉え、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、等）を作成することになっています。

一方、企業会計では、収益と費用を正しく捉えて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。